

第2回 金融所得課税の一体化に関する研究会 討議資料

1. デリバティブを含む金融所得課税の一体化の検討

- ・ デリバティブを含む金融所得課税の一体化にあたっては、個人投資家の状況・取引動向や、投資家層（現物取引とデリバティブ取引を行っている投資家の割合等）を踏まえた上で検討する必要があるのではないか。

2. 一体化に向けて今後取り組むべき課題

- ・ デリバティブによってリスク量をうまくコントロールすることで、相場変動による影響を抑えた投資戦略も可能となるが、我が国では、デリバティブのヘッジや分散投資としての機能が認識されていないのではないか。
- ・ 今後どのような取組を進めることが必要と考えられるか。

3. 税制改正について

- ・ 損益通算の範囲をどこまで広げるか。
- ・ 租税回避防止策（時価評価課税の導入）についてどのように考えるか。